

1. 基本情報											
事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにする。元旦の早朝に国分城山公園で開催。市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表の後、初日の出を遠くから拝み、参加者の一年の計を立てる。業務としては、①各地区の小・中学生代表者の選出、②必要物品を揃える、③会場である国分城山公園への運び込み、④会場設営、⑤元旦当日の運営、がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 参加者数	人	400	630	600	600	650
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 新年の決意と希望を新たにするに より、市民活動への参加意識を高める	参加者数の割合	%	0	1	1	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ 活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	55	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		166	208	190	192
		事業費	千円	0	166	208	190	192

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

新春市民のつどい参加者数 H25 600人 H24 630人	新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにすることができた。参加者についてはほぼ例年通りであった。
--------------------------------------	--

事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が新年の決意と希望を新たにするため、市民活動への参加することは、まつづくり活動に関心を持ち、活動参加の機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市長や市内に住む小・中学生の新年の決意や希望を聞くことにより、参加者の新たな決意を促すことは、市民活動への参加意識を高め、新たなまちづくりに役立つものであり、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民が参加し、市長や市内の小・中学生代表者の新年の決意や希望を聴くことで、参加者が一年の計を考える機会となり、結果として市民活動へ参加したいと考える市民が増えることにつながるため、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市長や子どもたちの決意や希望を聞き、参加者自らも一年の計を考えることができる機会が少なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 正月に開催されるほかの各種事業 正月に開催されるほかの各種事業と違い、初日の出を遠くから拝むだけでなく、市長や小・中学生の新年の決意や希望の発表を行っているため、連携は不可能である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、会場設営費である。開催に必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、正月の朝早くからの開催であり、民間委託は非常に難しいと思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が参加できる事業であり、発表をする小・中学生についても市内全域から参加してもらっているため、受益機会は公平。また、費用負担を求める性質の事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民の参加を増やすため、指定管理者の協力のもと、新しいイベントとしてぜんざいの振舞い等を検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表等については変わらないが、指定管理者の協力のもと餅つき等を行い新年を盛り上げ、市民の参加者を増やすことを検討していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	特になし			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道徳的に極めて顕著な善行行為で市民から尊敬されている方や地域でボランティア活動に積極的に活動されている個人・団体を表彰する。表彰は、毎年2月第3土曜日に開催している道義高揚・豊かな心推進大会の中で行っている。地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的な活動をされている方を推薦いただき、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員会で検討し、表彰を決定する。大人だけでなく子どもや団体の表彰も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 表彰者数	人	19	16	20	25	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 善行者として表彰される。	表彰を受けた市民の数(合併後からの延べ人数)	人	87	97	113	133	153
イ 善行団体として表彰される。	表彰を受けた団体の数(合併後からの延べ数)	団体	40	46	50	55	60
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民のボランティア活動への積極的な参加を促すため、昭和44年度から実施している。地道な活動を推進している方々を表彰するよう、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員や地区自治公民館長から意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		65	110	110
		一般財源	千円		30	4	30
		事業費	千円	0	95	114	140

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

善行者表彰者数
H25 16名、4団体
H24 10名、6団体

善行表彰は、地域で道義高揚運動を地道に実践される市民と、子供たちの中で積極的にボランティア活動等を推進している個人や団体を表彰することができた。表彰者数は前年より4団体増えた。

事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民及び団体が善行者として表彰されることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	善行者を表彰することは市の役割であり、共生・協働のまちづくりの推進につながることから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で積極的にボランティア活動等を実践している方を、基準に従い選出し、表彰している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域で積極的にボランティア活動を実践している方を表彰する機会がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 霧島市民表彰事業 霧島市民表彰は、市勢の発展及び市民生活の向上に顕著な功績があったもの又はこれに永年貢献したものと並びに各種大会等で優秀な成績を収めたものを表彰するものであり、善行者表彰事業の被表彰者と対象が重ならない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費としては、表彰状と記念品(楯)購入のための必要最小限の経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	善行表彰規程に該当する方は全員表彰しているため、代議員会での選考会も開く必要がないので、時間もかからず、改革改善の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全てに受賞の可能性があり、受益機会は公平。また、表彰を行う業務なので、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	表彰者が少なく、善行表彰規程に該当する方は全員表彰している。代議員会での選考会も開く必要がないので、時間もかからず、改革改善の余地はない。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	これまでどおり地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的にボランティア活動等を行っている方を推薦していただく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	06010132	事務 事業名	善行者表彰事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	114	140	110
	消耗品費	114	140	110
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		114	140	110
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	110	110	100
	一般財源	4	30	10
計		114	140	110
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	140
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	140

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	寄附金	110
合計		110

1. 基本情報										
事務事業コード	07020303	事務事業名	管理監督者職員研修事業			担当部	総務部			
						担当課	総務課			
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり					グループ	人事研修グループ			
施策名	02 信頼される行政経営の推進					電話番号	45-5111			
基本事業名	03 人材育成の推進					内線番号	1135			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	地方公務員法第39条			
	項	01 総務管理費								
	目	03 職員研修費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。

①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)

②鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	4	0	1	1	1
イ 庁内研修受講者数	人	195	0	235	200	200
ウ 派遣職員数	人	47	47	39	45	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 管理監督者	管理監督者数	人	284	277	267	281	281
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的な職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	84	88	91	91	91
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	43	44	42	47	48
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。そこで個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成力とマネジメント能力が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		258	526	1,258	1,258
事業費	千円	0	258	526	1,258	1,258

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
〔①庁内で実施する研修〕 人材育成講演会実施 〔②庁外研修〕 自治研修センター(新任課長研修、新任係長級研修)	「人材育成講演会」では、人事評価を活用した人材育成について講演していただき、組織マネジメントを改めて管理職の方々に考えてもらった。また、自治研修センターで実施された研修では、新任課長、係長の方々に参加してもらい、職場の目的を達成するために必要な役割の認識、能力の習得をすることができた。

事務事業 コード	07020303	事務 事業名	管理監督者職員研修事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理 由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成ができる手法を学ぶことは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	管理監督者の部下が活き活きと働けるためには、部下が上司に何を期待しているのかもきちんと把握していく必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <一般職員研修> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効だと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < >								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度に引き続き、庁内研修及び庁外研修などとおして職場の目的を達成するために必要な役割の認識、能力の習得を行っていく。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成力とマネジメント能力が高まるような研修を実施していきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

1. 基本情報											
事務事業コード	07020305	事務事業名	職員派遣研修事務				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	人事研修グループ				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	03	人材育成の推進				内線番号	1135				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	地方公務員法第39条			
	項	01 総務管理費									
	目	03 職員研修費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。

【主な派遣先】総務省、農林水産省、厚生労働省、全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課、地域振興局)、鹿児島後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市、公益財団法人鹿児島県市町村振興協会、民間相互研修派遣

【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舍の契約・家賃支払い

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 派遣先数	機関	9	9	10	9	9
イ 派遣職員数	人	12	12	12	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	675	664	662	642	642
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	90	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	43	44	42	47	48
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。海津市:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数を減少。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。過去の研修生からは、派遣目的を明確にしてほしいとの声がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		10,490	10,120	11,721
		事業費	千円	0	10,490	10,120	11,721

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

総務省、農林水産省、厚生労働省、全国市長会、九州経済産業局、鹿児島県(観光課、地域振興局)、鹿児島後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市、民間相互研修派遣を実施 … 10機関へ12人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

それぞれの研修先で実務を通して、幅広い視野を養い、広域的な観点での問題解決や政策形成の能力を高めることができた。また、市役所を外から見ることで、今後の業務に役立てることができた。

事務事業コード	07020305	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が派遣研修により、先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることは、本市の行政発展のために必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本的に1年間という長期の派遣研修となるため、派遣中の様々な経験を通じて、能力の向上及び知識の習得が期待される。ただし、成果が明確でないため、目標を持たせて派遣することで更に成果向上が期待できる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、研修旅費であり、削減余地はない。また、派遣先が県外となる場合、派遣職員用宿舎となるアパートの賃借料が発生するが、必要最低限の経費であり削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部、庁内公募制(職員が希望し、選考の上決定)を導入しているが、年齢要件等全職員に研修機会が与えられているわけではないため、公平ではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	職員が減っていく中、派遣できる職員数も限られてくるので、派遣人数、派遣先及び派遣選考のあり方も随時見直し、出来る限り多くの職員が派遣研修を希望できるようにしていきたい。	○	○						
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	幅広い階層の職員が派遣できるよう新たな研修先を検討し、派遣研修がさらに充実するようにしたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評	国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣することで、幅広い視野を養成し、課題解決等の能力を高めることができた。それらの能力を活用するためには適材適所の人員配置に配慮する必要がある。今後も職員数が減少する中で、引き続き今まで同様の人数を派遣し続けるのか課題として検討する必要がある。	○	○						

事務事業 コード	07020305	事務 事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	3,045	3,642	3,642
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	21	50	50
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	4	7	7
	保険料	17	43	43
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	3,027	3,029	3,029
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	4,027	5,000	5,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,120	11,721	11,721
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	10,120	11,721	11,721
	計		10,120	11,721
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	11,851
補正予算	-1,582
補正回数 1回	-1,582
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	10,269

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	06010133	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進協議会の実施する事業の運営及び推進策について協議を行う。
 本部役員会、代議員会、推進会議を開催し、協議会を運営する。
 本部役員会は、本部長(市長)、副本部長(議長、自治公民館代表等)、事務局長(部長)が出席し、事業内容を協議し、事業を実施する。
 代議員会は、各地区、団体の代表者からなる会で、協議会の運営及び事業について審議し、議決する。
 推進会議は、市民の代表者からなる会で、住みよい郷土の発展を図るため、必要な基本事項を協議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 会議の開催数	回	2	2	2	2	2
イ 出席者数	人	42	28	46	30	30
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 本部役員(市長、議長、副本部長、教育長、自治公民館代表)							
イ 代議員(各地区代表者、推進団体の代表者)	本部役員等の役員数	人	42	42	42	42	35
ウ 推進委員(生涯学習・青少年育成・環境美化等の市民代表者)							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 協議会の推進する事業・運営について協議を行い承認する。	議案の承認数	件	21	21	21	21	21
イ 推進策を協議する。	推進策の数	本	3	3	3	3	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	55	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円		0	0	0	0			
一般財源	千円		21	31	71	71			
事業費	千円	0	21	31	71	71			

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本部役員会、代議員会を1回づつ開催した。	本部役員会、代議員会で協議会の運営及び推進策について審議し、議決していただいた。
----------------------	--

事務事業 コード	06010133	事務 事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事 業	担当部 担当課	総務部 総務課
-------------	----------	-----------	------------------------	------------	------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	本部役員、代議員が事業、運営、推進策等について協議を行うことは、市民がまちづくり活動や、活動参加の機会を得ることに結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりのための会議の実施であり、目的として妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	引続き各種会議を開催し、市民の自主的学習や実践活動への積極的な参加を促すための協議をしていただく。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	市民が自主的学習や実践活動(ボランティア活動)を推進するための会議であり、市民がまちづくりに積極的に参加しようとする気持ちを喚起するための協議をすることができなくなる。	
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費については、旅費の実費支給分が主なものであり、削減の余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	会議開催にあたっての調整や、実際の会議運営が主な業務であり、業務時間の削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民の自主的学習や実践活動(ボランティア活動等)への積極的な参加を促すため各種会議を開催しており、最終的な受益者は広く市民となる。また、受益者負担を求めるものではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	会議開催にあたっての調整や、実際の会議運営が主な業務であり、改革改善するところは特にない。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度は各団体、各地区からの推薦をもとに新たな代議員の委嘱を行います。合併して10年になることから、各地区の代議員を各地区3名から1名とし、代議員数を36名から22名とすることを検討したい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	07020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	文書法制グループ				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1141				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	04 文書法制費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分・隼人庁舎、各総合支所、市立学校、養護老人ホームで発する連絡文書・会計書類等の公文書について、国分・隼人庁舎、各総合支所を毎日、その他の施設を週2回巡回し、回収後、それぞれの宛先に配送する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 文書等の送達がある各庁舎、市立学校、養護老人ホーム	箇所		90	90	91	91
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 文書等の送達を必要とする各庁舎等	文書等の送達を希望する各庁舎等の数	箇所		68	65	66	66
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 送達の必要な文書等を確実に各庁舎等へ送達する。	文書等の送達を行う日数	日		242	241	235	239
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、国分庁舎勤務の各庁舎付近に在住している職員の協力を得て、事務を行っていたが、地区によっては付近に住む職員の減少により一部の職員に負担がかかっており、当該職員の本来業務にも影響を及ぼしている状況を解消するため開始した。平成24年度開始事業のため、環境の変化は特に見られない。児童生徒数の多い学校から、送達文書が多いので巡回回数を増やして欲しいとの要望が教育委員会に寄せられ、当初の週1回から週2回に巡回回数を増やした。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	
		県支出金	千円			0	0	
		地方債	千円			0	0	
		その他	千円			0	0	
		一般財源	千円		1,953	2,211	2,276	2,220
		事業費	千円	0	1,953	2,211	2,276	2,220
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

児童生徒数の多い学校から巡回回数を増やしてほしいとの要望が教育委員会に寄せられたことを受け、走行距離、時間も考慮しながら、総合支所等は毎日、学校等は週2回巡回することとした。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学校等への巡回回数を増加させたことにより、文書発生量の差や学校行事による振替休などに対応できるようになった。

事務事業コード	07020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が必要な都度それぞれ文書を送達する場合に比べ、一括して送達を行うことにより人的・時間的資材の効果的な利用が行える。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	閉庁日を除き、ほぼ毎日巡回していることや、走行距離や走行時間を考慮しながら巡回経路を工夫し、行政庁舎を除く施設を週2回巡回することとしたことにより、向上の余地は殆どなくなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一部の職員・学校主事に負担が偏る。また、それぞれが車輛を使用することにより事故のリスクが増加する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特別臨時職員の人件費と車輛運行に要する経費のみで実施している。巡回経路の最適化を行っており、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特定信書便取扱業者に委託した場合、現状の費用の4～5倍の経費を必要とする。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文書等の送達が発生する各庁舎等の内、送達を希望する全ての施設を対象としており、偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	新設施設の巡回先への追加に合わせ、巡回経路の見直し、最適化を行った。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校行事に伴う振替休に対応しながら、学校等の週2回巡回を堅持する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	05	学習機会の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	学習環境の整備				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、平成20年度にふるさと霧島カルタを作成した。
読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行っている。1セット600円。国分シビックセンター内の1階売店で販売している。
このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア カルタ大会等の開催回数	回	3	3	2	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ふるさとの魅力を認識してもらおう	カルタ大会に参加した市民	人	165	130	70	250	250
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28	29	27	28	28
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		24	12	117	104
		事業費	千円		0	24	12	117

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

カルタ大会の実施団体数 H25 2団体(70名) H24 2団体(130名)	カルタ大会を開催した団体は前年と変わらなかったが、参加者が減った。
--	-----------------------------------

事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民がふるさと霧島カルタでふるさとの魅力を認識してもらうことは、地区にあった学習を行う環境に結びつく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタをとおして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながることから、目的として妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	カルタの作成・配付を行ったところである。今後は、学校・地域でカルタ大会を開催し多くの人に参加してもらい、カルタを覚え住んでいる地域を学んでいただくことにより、成果を向上させることができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	カルタの普及活動に必要な不可欠な経費であり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	ふるさと霧島カルタの制作については、読み句、絵札を公募により募集しており、多くの市民が参加できるようにした。また、カルタ大会についても学校や地区自治公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものを考えているので、受益機会は公平である。カルタの配付については、学校や地区公民館といった公共の施設には無償で行ったが、各家庭から希望があった場合は購入していただくこととしている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	ふるさとカルタについては、学校や自治公民館だけではなく、子ども会を通じて活用を図ってきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度の市制施行10周年を期に、霧島市ふるさとカルタ大会(仮称)を開催する予定である。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	04050130	事務 事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	12	117	104
	消耗品費	12	117	104
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		12	117	104
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12	117	104
計		12	117	104
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	140
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	140

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	根拠法令・条例等 特になし			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝し、祝賀行事を行う。2月11日建国記念の日に開催。市内7地区の持ち回りで開催し、公民館や市民会館などで開催。旧国分市での開催の時は、パレードを行い、式典参加者だけでなく市民皆で祝う行事であったが、霧島市となり各地区を持ち回りすることとなり、式典だけの行事となっている。

(式典の主な内容)
オープニング、国歌斉唱、主催者及び来賓挨拶、郷土芸能等
入場は無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 参加者数	人	400	300	300	500	500
イ プログラム数		10	10	9	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 国の誕生を祝い機会が得られる	祝賀行事に参加した人の割合	%	0	0	0	0	0
イ 新市や地域を知る	祝賀行事に参加した人の割合	%	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	55	62	62
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代から、国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本を築くために旧国分市で実施してきた。合併後も引き続き実施している。特になし開催場所を7地区の持ち回りで実施しており、場所が遠くなったとの意見が旧国分市からの参加者にある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		59	85	70
		事業費	千円	0	59	85	70

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

建国記念の日祝賀行事参加者数
H25 参加者300人
H24 参加者300人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝することができた。H24年度以降国分地区で開催しているが、参加者は例年通りであった。

事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が国の誕生を祝うため、祝賀行事に参加することは、まちづくり活動に関心を持ち、活動参加の機会が得られることに結びつく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本と霧島市を築くため、祝賀行事を持ち回りで行うことは、地域を知るとともに国の誕生を祝い機会が得られ、まちづくりに関する意識の醸成を図られることで、まちづくり活動への関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	平成18年から霧島市の全地域を持ちまわりすることとした事業である。各地域を回ることで、地域を知るとともに国の誕生を祝い機会が得られ、市民のまちづくり活動への関心が広がることによって、その成果を向上させることができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	国の誕生を祝い機会が減少する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	主な経費は、会場設営費である。会場の状況に応じ必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、開催日が建国記念の日であるとともに大事な式典であり、業務委託は、好ましくないものと思われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	広く市民に参加を呼びかけており、受益機会は公平。また、国の誕生を祝う行事であり、受益者負担を求めるものではない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	参加者を増やすため、講演会や郷土芸能の披露等を行い、市民のみなさんが興味を持てる祝賀行事を検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市民のみなさんが興味を持てる祝賀行事にするため、郷土芸能や吹奏楽の披露等を行い、多くの市民が参加できる祝賀行事を検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	20	40	40
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	26	30	30
	消耗品費	26	30	30
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	39		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		85	70	70
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	85	70	70
計		85	70	70
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	110
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	110

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	07020302	事務事業名	一般職員研修事務			担当部	総務部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	人事研修グループ			
基本事業名	03	人材育成の推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費								
	目	03 職員研修費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

一般職員(係長級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	6	4	4	4	4
イ 庁内研修受講者数	人	264	481	1,049	1,200	1,200
ウ 派遣職員数	人	156	175	149	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一般職員	一般職員数	人	675	664	662	642	642
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	78	87	90	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	43	44	42	47	48
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。しかしながら、研修に参加する時間も取れないほど忙しい部署も増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		4,357	4,762	6,649	6,649
		事業費	千円	0	4,357	4,762	6,649	6,649

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

〔①庁内で実施する研修〕市民協働研修、接遇研修、人材育成講演会、新規採用職員研修 …… 1,284人
 〔②派遣研修〕自治大学校、鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー …… 141人

庁内研修としては、全職員を対象とした「接遇研修」、管理職を対象とした「人材育成講演会」、若手職員を対象とした「市民協働研修」等、各階層ごとに研修を行うことにより、職員の資質向上を図ることができた。また、自治大学校等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。

事務事業コード	07020302	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、住民の立場にたった行動を取るためには必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修への動機づけを高めることに加えて、フォローアップの機会を設けることで効果の持続及び定着が図れる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の能力向上の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 管理監督者職員研修事業 <管理監督者職員研修> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効と思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、資金助成等がある研修を調査することはできるが、委託先は金額よりも内容や講師の質が重要である。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であるため、できるだけ早めにチケットを取るなどする以外には削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。しかし、上司の意識やグループの職員数によって参加しやすい職員と参加しづらい職員がいる。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	年度末に翌年度の研修計画をグループウェアに掲載し、研修を希望する職員には前年度中に申し込みをしてもらっているが、今後は随時研修希望を受け付けることとし、出来るだけ多くの方に研修を受講してもらおうようにしていきたい。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	庁外研修については、上記改善を図ることとし、庁外研修についても階層ごとの研修を充実していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○			
(2) 総 評	職員の更なる資質の向上を図るためにも、引き続き職員研修を実施する。								

1. 基本情報							
事務事業コード	07020303	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	人事研修グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1136		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H25)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方公務員法第40条、霧島市職員勤務評定実施規則		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画			
事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

従来の「勤務評定制度」に替わり、職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。導入に際しては、コンサルタントによる制度構築支援の下で制度設計を行う。同時に職員向けの研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めるとともにスムーズな導入を図れるようにする。
 【制度構築】 H22 現状分析→評価制度設計 H23 試行→手引き策定 H24 実施(全職員試行)
 【職員研修】 制度導入研修、評価者研修、被評価者研修
 【評価方法】 能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価)
 【評価の流れ】 業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	8	14	13	10	10
イ 人材育成推進委員会、ワーキンググループ会議の開催回数	回	10	5	1	4	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,219	1,207	1,168	1,153	1,147
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	60	56	62	65	70
イ	評価結果に納得している職員の割合	%	50	71	79	80	85
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	43	44	42	47	48
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,486	2,771	1,947	1,865
		事業費	千円	0	5,486	2,771	1,947	1,865

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

評価者研修(新任課長・新任グループ長 5月8日) 振り返り研修(課長 5月9日～10日) 振り返り研修(課長、グループ長 3月3日～5日) 人事評価システム稼働	人事評価制度を人材育成につなげるには、評価者が被評価者へ業務を通しての指導(OJT)を意識することが重要である。平成24年度に引き続き、評価者研修、振り返り研修を実施することで、職員に対する人事評価制度の浸透を図ることができた。 また、人事評価システムを導入したことにより、評価結果を暦年管理できるようになり、人事異動があっても、評価結果のデータが引き継がれるため、それらを参考に効果的な育成指導が可能となった。
---	---

事務事業 コード	07020303	事務 事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が自分の能力を公正かつ客観的に評価されることは、自分の長所短所に気づき、能力の向上につながるため、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員の人件費は税金で賄われている。職員の能力を向上させ改革改善を進めることは組織の総合力を高め、結果として人件費を抑えることに繋がると考えられ、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成25年度は、人事評価システムを導入したことにより、評価結果を暦年管理できるようになった。人事異動があっても、評価結果のデータが引き継がれるため、それらを参考に効果的な育成指導が可能となった。今後はこのシステムを活用しながら、育成指導を行ってもらうこととしたい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	評価がブラックボックスと化し、自分が上司からどのように思われているのか、どこを直していけばいいのかわからず、モチベーションを下げる職員が出てくる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合 一般職員研修事務、管理監督者研修事務
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムの構築が完全になることで、委託料を下げる事ができる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムを導入したことで集計・管理の事務が効率的になったことで、職員の人件費削減につながった。これ以上の人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員が同じように面談を受ける機会が設けられているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容		○				○			
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地方公務員法の改正も国会において審議中であり、改正案が可決されると近いうちに能力・実績主義の導入が必須となる。平成26年度において、ワーキンググループ(職員で構成する委員会)を設置し、業績評価の目的や活用方法について議論し、業績評価の構築を行う。 能力評価の実施と同時に事務事業評価と連携した業績評価制度の構築を開始し、能力評価と業績評価の両方が確立する平成28年度を目途に人事評価結果を昇任へ反映させる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	能力評価を主体とした人事評価制度については、浸透してきている。今後、業績評価を含めた人事評価制度とするためには、課題も多いことから構築内容を工夫し、本市にあった方式での人事評価制度を確立する必要がある。	○				○			

1. 基本情報									
事務事業コード	07020211	事務事業名	臨時職員雇用管理事務			担当部	総務部		
						担当課	総務課		
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり				グループ	人事研修グループ			
施策名	02 信頼される行政経営の推進				電話番号	0995-45-5111			
基本事業名	02 効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1132			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費							
	目	02 人事管理費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ・臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系かどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保障の資格取得手続きを行う。
 ・社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。
 ・退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。
 ・所得税の年末調整を実施する。
 ・賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。
 ・臨時職員に関する電算システムを平成26年度から本格実施するための準備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 社会保険事務処理件数	件	327	314	306	310	310
イ 労働保険事務処理件数	件	368	328	541	550	550
ウ 年末調整処理人数	人	228	353	427	430	430

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 臨時職員	臨時職員数	人	392	382	416	450	450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。	手続きの間違い不備のあった件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和60年代から旧各市町が社会保険法、厚生年金保険法、労働基準法、所得税法などに基づき執行している。事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。勤務日数の制限(月16日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。処遇についても充実要望が出ている。

4. 事業費の推移

単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,011	3,069	2,575	2,575
	一般財源	千円	87,212	94,092	102,088	102,088
	事業費	千円	90,223	97,161	104,663	104,663

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事務事業の概要と同様	法等の定めにより、一定の雇用要件を満たす臨時職員への社会保険等の適用には見直し余地はない。 臨時職員管理システムの平成26年度運用に向けてシステム構築ができた。これにより、臨時職員の一括管理が可能となり、事務量の軽減に期待ができる。

事務事業 コード	07020211	事務 事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部 担当課	総務部 総務課
-------------	----------	-----------	------------	------------	------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも同様に努める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	関係法令に違反する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似する事業がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	臨時職員の採用から退職までに関する社会保険・労働保険・年末調整の事務を一元化するシステムを構築すれば、データ入力も一度で完了するなど、業務時間が削減できる。 社会保険労務士などに委託する方法もある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	関係法令に基づき、受益者を決定しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度から臨時職員に関する電算システムを導入し、一括管理することが可能となる。しかし、運用開始直後のため、システムを安定稼働させることを優先し、その中で改善点を模索する予定である。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	システムが安定稼働すれば、自ずと事務量の削減につながるはずである。まずは、システムの安定運用を最優先課題とする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	07020302	事務事業名	職員表彰事務				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	人事研修グループ				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	0995-45-5111				
基本事業名	03	人材育成の推進				内線番号	1135				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市職員の表彰に関する規程			
	項	01 総務管理費									
	目	02 人事管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。
 【表彰対象者】
 ①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)
 【表彰の方法】
 表彰状の贈呈

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ 勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	4	5	2	1	1
ウ その他優秀職員の表彰式開催回数	回	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員	勤続20年に到達した職員数	人	51	62	32	44	35
イ 勤続15年以上で退職した職員	勤続15年以上で退職した職員数	人	38	56	26	23	25
ウ その他優秀職員	その他優秀職員の数	人	0	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 勤続20年に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	51	62	32	44	35
イ 勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	38	56	26	23	25
ウ その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。特に変化なし

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		52	52	53
		事業費	千円	0	52	52	53

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 職員32名
 ②勤続15年以上で退職した職員 職員26名
 に対して表彰状を贈呈した。

市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることに繋がった。

事務事業コード	07020302	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために、必要な事業である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であるため削減の余地がない。		
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うほどの業務量はない。		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	職員の勤労意欲の向上のために職員表彰制度の充実も検討が必要である。ただし、新たな表彰制度が充実すれば、コスト拡充は必要である。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度を通じて、新たな職員表彰制度の検討を行っていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	02	青少年の健全育成				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	特になし			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚運動が始まって以来、家庭、地域、学校の連携のもと、あいさつ運動に取り組んでおり、各校区単位でのあいさつ運動が盛り上がってきている。各校区では、愛のパトロール活動、登下校時のあいさつや声かけ運動など幅広い活動を展開し、青少年の非行防止や抑止効果に役立っている。
また、平成16年度から、希望する校区を対象にモデル事業を導入し、積極的な取り組みを進めてもらっている。モデル校区には、活動に必要な腕章や旗などの購入費用を助成している。モデル校区指定は1年間。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア モデル校区	校区	14	14	15	16	16
イ あいさつ運動の推進校区(モデル校区以外の校区)	校区	33	33	32	32	32
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小中学校区	市内各小・中学校の数	校区	47	47	47	47	47
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア あいさつ運動に取り組んでもらう	事業を実施した校区の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声掛けを行っている市民の割合(市民意識調査)	%		72	73	73	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
旧国分市で昭和44年に道義高揚運動を開始以来、温かい人間関係をつくるため、あいさつ運動を展開しており、平成11年度からは、家庭、地域、学校の3者連携による運動となった。平成16年度からは、モデル校区を定め、モデル事業としてあいさつ運動を展開しており、平成18年度からは、新市の校区を対象としている。青少年を取り巻く環境は日々悪化している。これに伴い、あいさつ運動も愛のパトロール隊の設置や登下校時の声掛けなど変化している。あいさつ運動モデル校区の指定を受けたことにより、防犯パトロール隊の結成やあいさつ標語コンクールの実施ができた、実施校区からは喜ばれている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		700	750	750	800
	事業費	千円		0	700	750	800

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・あいさつ運動実施校区 H25 15(小学校13、中学校2) H24 15(小学校12、中学校2、小中学校1)	あいさつ運動は全校区で行われた。モデル校区数は一部変更はあったが例年通りであった。今後も、積極的な推進をしていきたい。
---	---

事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のパトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、青少年があいさつや声かけをすることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、青少年の非行防止のための環境づくりを行うためのものなので、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の非行防止のための環境づくりが進まない恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、モデル校区があいさつ運動に取り組む上で必要な腕章・旗などの費用なので、事業費削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、モデル校区として指定した校区からの申請等を処理する業務ぐらいであり、業務時間もわずかであることから、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての校区を対象とし、家庭、地域、学校の3者連携でのあいさつ運動に取り組む事業である。また、モデル校区の募集はすべての学校区に対して行っており、受益機会は公平である。費用負担については、本事業は非行防止や抑止のための事業であり、あえて受益者負担を求める必要はないと思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2) 平成26年度の改革改善の内容	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。今後も継続して事業を推進していきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	ほぼ全ての小中学校区であいさつ運動に取り組まれている。モデル校区を20校区に増やしていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	07020212	事務事業名	職員メンタルヘルス対策事業				担当部	総務部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	人事研修グループ				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111				
						内線番号	1131				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 24 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）				
	款	02	総務費				根拠法令・条例等	労働安全衛生法第70条の2 労働者の心の健康の保持増進のための指針			
	項	01	総務管理費								
	目	02	人事管理費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」で打ち出している「セルフケア(①)」「ラインによるケア(②)」「事業場内産業保健スタッフ等によるケア(③)」「事業場外資源によるケア(④)」の4つのケアを継続的かつ計画的に行えるように事務を進める。現在、③④については相談事業等を実施しているが、②についての対策は現状では不十分な状況にある。②は4つのケアの中でも重視されており、継続的に対策を行う必要がある。平成24年度は管理監督者全員に同じ研修を行い、平成25年度はグループ長級・新任課長級の職員に対し、よりよい部下への気づきと対応の習得を目指して研修を行った。平成26年度から、職員が気軽に相談しやすい体制づくりとしてストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組む。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア	臨床心理士による定例相談利用者数	人	10	8	12	相談委託	
イ	精神保健相談医による随時相談利用者数	人	0	0	1	2	
ウ	管理監督者研修	回	1	1	4	8	

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
-------------------------	----------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	職員	職員数	人	1,219	1,207	1,168	1,153	1,147
イ								
ウ								

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
-----------------------	----------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	メンタルヘルス対策事業を利用することで心身の健康が保持増進される	メンタルヘルス対策事業が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	67	73	69	87	87
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
----------------------------------	---------------------------------	----	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

ア	働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	91	70	72	72	74
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成18年に厚生労働省が「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を出し、本市においても、職員のメンタルヘルス対策を行ってきたが、更に積極的な対策を講じる必要があることから、新たに平成24年度から職員メンタルヘルス事業を始めた。精神疾患等による病気休暇の期間は長期化の傾向にあり、また同じ職員が繰り返し休職するケースもある。職員からは、メンタルヘルス対策推進の要望が寄せられている。メンタル予防に努め、より良い市民サービスができるよう職員の健康管理に留意する必要がある。		4. 事業費の推移		単位	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （計画）	27年度 （計画）
事業費 財源内訳	投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		694	967	1,570	2,570	
		事業費	千円		0	694	967	1,570	2,570

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>

グループ長級・新任課長級メンタルヘルス研修 4回 154名 臨床心理士による職員・臨時職員のための「こころの相談」(7回 12名) 精神保健相談医による随時相談 1回 メンタルヘルス小冊子の配布(全職員)のほか、適宜職員の相談に対処した。	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 職場においてメンタルヘルス不全者をいち早く見つけ、適切な対応につなげるために、管理監督者がいつもと違う部下の変化に気付くことが大変重要であるためより身近な上司であるグループ長級と新任の課長級職員に研修を実施することで、対応の仕方の習得ができ、ラインケアの充実につながった。臨床心理士による「こころの相談」には、職員のみでなく臨時職員の利用や管理監督者によるメンタルヘルス不全の部下への対応についての相談などもあり、より具体的な支援や理解につながった。
--	--

事務事業コード	07020212	事務事業名	職員メンタルヘルス対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員がメンタルヘルス対策事業を利用し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から信頼される職員を育成するため、また、メンタルヘルス疾患の病気休暇者や周りの職員への負担増加により、市民サービスの低下につながるようにするためにも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	昇格・昇給やその他のライフステージによる出来事において、管理監督者自身のメンタルヘルス対策も必要であり、それらを含めて、より充実した部下への気づきや対処を行いながら、職場環境の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場のメンタルヘルス対策推進ができず、職員が心身ともに健康で能力を最大限に発揮し、仕事に取り組める職場として機能できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 自殺対策緊急強化事業 健康増進課で実施している「自殺対策講演会」も併せて参加することで更に学びを深めることができる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、業務量が減少しない現状にあるため、ストレスを抱える職員に対するより細やかな対応が求められている。休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	業者に相談等を委託することで、より利用しやすい状況になり、密接に連携することで、対応する時間の削減やより多くの人への対応が可能になると考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。研修の受講は、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国の第12次労働災害防止計画でもストレスチェック等の取組の推進をかなかけており、平成26年度は全職員に対し、ストレスチェックを行い、ストレス度の高い職員や課に対し、カウンセリングを行うことでメンタルヘルス不全予防対策を行う。								
(3) 平成27年度の方角性・取組目標	包括的な業者委託をすることにより、相談しやすい体制を整え、自分のストレスに気づき、対処できるストレスマネジメントが実践できる職員を増やすことで、休職者数をゼロに近づける。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	メンタルヘルス不全者を減少させるとともに、事前の対策も実施しながら、よりよい職場環境づくりに努める。								

1. 基本情報											
事務事業コード	04020231	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	02	青少年の健全育成				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育成する」という考えから各小・中学校区に校区青少年健全育成連絡会を設置し、地域の特性を活かした青少年の健全育成事業を展開することにより、地域ぐるみによる青少年健全育成の環境作りを行う事業。

- 校区青少年健全育成連絡会の設置
市内校区に設置し、校区内の青少年健全育成を推進する団体の役員がメンバーとなり、青少年の健全育成について協議を行うとともに補導や声かけ運動など実践活動を行う。
- 霧島市青少年健全育成支部会議の設置
旧町ごとに設置し、地域の代表者がメンバーとなり、地域性をもった青少年健全育成を推進する。現在は福山地区のみ設置されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 校区青少年育成連絡会の数	校	46	47	47	47	47
イ 市青少年健全育成支部会議の数	地区	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内小・中学校	市内の小・中学校の数	校	47	47	47	47	47
イ 市内各地区(国分は除く)	市内の支部会議の数	地区	6	6	6	6	6
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 青少年健全育成連絡会が設置される。	設置した校区の割合	%	98	100	100	100	100
イ 市青少年健全育成支部会議が設置される。	設置した支部の割合	%	17	17	17	17	17
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 社会のルールを身に付け、守る。	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人		369	376	335	320
イ 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声かけを行っている市民の割合(市民意識調査)	%		72	73	73	74
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

21世紀を担う青少年を心豊かでたくましく育成するため、地域ぐるみで青少年健全育成に取り組むこととし、各小・中学校区への校区青少年健全育成連絡会の設置を平成11年度から旧国分市で開始した。また、合併に伴い、平成18年度から旧6町に青少年健全育成を検討する支部会議の設置を開始した。青少年を取り巻く環境は、治安の悪化や有害図書等の氾濫など、放置できない状況にあるが、校区の青少年育成連絡会や青少年健全育成支部会議が活動することにより、地区民の意識の高揚に役立ち、防犯パトロール隊の発足や有害図書自動販売機追放運動にもつながっている。学校・家庭・地域が連携し、校区に住む子どもたちを責任をもって育成することができるようになったとの地区民からの意見がある。校区青少年育成連絡会を開催できない学校の先生方からは、類似する会議が多すぎて開催できないとの意見がある。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金				千円		0	0	0	0
地方債				千円		0	0	0	0
その他				千円		0	0	0	0
一般財源				千円		400	430	812	589
事業費				千円	0	400	430	812	589

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各小・中校区青少年健全育成に関する連絡会への経費の助成 霧島市青少年健全育成に関する支部会議への経費の助成 ・青少年健全育成参加団体 H25 22団体 H24 20団体 ・青少年健全育成支部会議 H25 1支部 H24 1支部	青少年健全育成団体は、平成23年度までは減少傾向にあったが、取り組む育成団体が徐々に増えてきた。
--	--

1. 基本情報										
事務事業コード	07020201	事務事業名	シビックセンター総合案内事務				担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	総務管理グループ			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	08 財産管理費								
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等					
事務種別	一般事務				関連計画					
		裁量区分	裁量性強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

シビックセンター1階の総合案内で、シビックセンターの案内、業務内容の説明、問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援を行う業務。
 臨時職員3人で対応している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 対応件数	件	18,037	18,662	15,717	未把握	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア シビックセンター来庁者	シビックセンター来庁者数	人	未把握	未把握	未把握	未把握	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 総合案内の問い合わせや申請書の記載支援により、来庁目的を円滑に終わることができ	総合案内業務に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年度シビックセンター供用開始から、合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着いており、環境変化等は特になし

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		3,203	3,115	3,203	3,203
事業費	千円	0	3,203	3,115	3,203	3,203

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

シビックセンター1階の共通ロビーにある総合案内で、来庁者を対象として、シビックセンターの案内、各種問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援等を行った。平成25年度に総合案内で対応した件数は15,717件であった。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

来庁者の案内だけでなく、代筆や総合案内付近へのパンフレットの配置や庁舎内のポスターの掲示等、多岐にわたる周辺業務も積極的に行った。来庁者が快適にシビックセンターを利用したり、迷うことなく用事を済ませたりできるよう支援することができた。

1. 基本情報											
事務事業コード	07020201	事務事業名	セクハラ・パワーハラ相談事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	人事研修グループ				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1135				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、霧島市セクシュアル・ハラスメント防止規則			
	項	01 総務管理費									
	目	02 人事管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

目的: 職員が働きやすい環境を整備する。職員が気軽にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて相談できる場を提供する。

方法: 外部機関に委託することにより、相談者は外部機関へ気軽に電話で相談を行い、相談に対する事業者としての対応は相談者が決定する。

結果: 相談件数は外部機関から毎月報告してもらい、事業者として対応が必要な相談については、外部機関から市に対応依頼がある。市はその依頼に対し、当事者と話し合うことにより、改善を促す。その結果、職場環境が改善することにより、職員が働きやすい環境が整備されることとなる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 周知回数	回	12	12	12	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 全職員(正規・臨時職員)	正規職員数	人	1,219	1,207	1,168	1,153	1,147
イ	臨時職員数	人	640	645	663	663	663
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントについて相談してもらう。	この事業について知っている職員の割合	%	50	64	76	80	80
イ	必要な時にこの事業を使い相談してみたいと思う職員の割合	%	40	64	64	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	91	70	72	72	74
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職場に相談員(職員)を3名置いていたが、相談しやすい環境を整えようと平成20年度から外部相談機関を設置した。セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントという言葉が浸透してきたと思われる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円		378	428	439	439
事業費	千円	0	378	428	439	439

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

職員へ外部機関の相談方法等を周知するため、グループウェアで毎月通知した。また、リフレッシュコーナーへポスターを掲載することで周知に努めた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

職員への周知に努めた結果、平成25年度の相談件数は1件であったが、本事業を知っている職員の割合は昨年度に比較し、12ポイント増加し、76%となった。

事務事業コード	07020201	事務事業名	セクハラ・パワハラ相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員がセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについて、気軽に相談できる場があることは、働きやすい環境を整えることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員から意見を集め、利用しやすい相談時間や相談方法について、委託先に提案できるのではないかと。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	男女共同参画推進グループ主催の研修
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	男女共同参画の研修を受けることで、男女共同参画社会の基本理念を学ぶことができるため、セクハラ防止に繋がっていくと思われる。	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて業者への委託料である。現在委託している業者以外に安価で適切な対応ができる業者が見つければ、削減できる。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に業務委託している。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員全員へ通知しており、相談したい場合は誰でも電話・メールで相談できるので、受益機会は公平である。雇用管理上必要な措置であるため、受益者負担はなじまない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○	○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<p>・今後も当該事業の周知方法について新たな取組みをしながら、本事業を知っている職員の割合を増やす。また、相談概要等を通知することで必要ときに相談してみたいと思う職員の割合も増やす。</p> <p>・今後も引き続き企画政策課主催の男女共同参画職員研修等を通じて研修を実施していく。</p>								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<p>・当該事業は平成27年度も必須であるが、平成26年度の相談件数等を参考にしながら、周知の方法や研修の方法を考えていく。また、委託先の変更の検討なども必要であれば考えていきたい。</p>								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○	○			
(2) 総評	<p>引き続き研修を実施し、職員のセクハラ・パワハラに対する意識づけを行う。また、今まで以上に周知についても行っていく。</p>								

事務事業コード	07020201	事務事業名	セクハラ・パワハラ相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	378	389	389
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	50	50	50
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	428	439	439
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	428	439	439
	計	428	439	439
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	428
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	428

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	07020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務				担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	総務管理グループ			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等			
	項	01 総務管理費								
	目	08 財産管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本庁国分庁舎の代表電話(0995-45-5111)にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務。霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、常時4人で業務を行っていた。平成24年度からは、常時6人体制で業務を行うことにより、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってきた電話も全て国分庁舎で受けている。(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定) これまでの経緯として、平成17年合併により国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えたため、平成18年度末に中継台を1台増設し、平成19年度当初より交換手を1名増員した。また、平成24年度からの代表電話の一本化に対処するため、平成23年度に中継台を2台増設し、平成24年度より交換手を2名増員した。結果、平成25年度は、中継台6台、交換手7人で市役所代表番号電話交換業務を実施した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 代表電話にかかってきた電話の件数(H23年度は国分庁舎のみ)	件	192,310	266,054	254,232	254,232	254,232
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 代表電話に電話をかけた人(H23年度は国分庁舎のみ)	代表電話にかかってきた電話の件数(H23年度は国分庁舎のみ)	件	192,310	266,054	254,232	254,232	254,232
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	3	15	5	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思ふ市民の割合	%	51.1	51.1	50.6	***	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		9,192	9,192	9,455	9,455
		事業費	千円		0	9,192	9,192	9,455

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者協会へ委託(常時6人) ・ダイヤルインの設置及び周知 ・委託先従事者の研修 	<p>H24年度より電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化した。当初電話の繋ぎ間違い等による苦情があったが、平成25年度はかなり減少した。市民にとっても周知と理解が進み、ようやく軌道に乗ったと思われる。</p>
---	---

事務事業コード	07020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐこと及び代表電話の一本化により無駄を省くことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めている。不手際のケースを分析して必要な資料や情報を充実することで、苦情を減らすことはできると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課の直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 総合支所等代表番号電話交換事務 H24年度から「総合支所等代表番号電話交換事務」と事業を統合し、市代表電話を一本化したため、他に手段がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換手を安定的に確保し、また、障害者雇用の安定を図る目的から、現状どおり霧島市国分地区身体障害者協会に委託することが適切と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換業務は霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。また、市職員の業務は委託料の支払や苦情処理事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁舎の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対してあえて費用負担をもとめることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表など必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めている。苦情や不手際のケースを分析して必要な資料や情報を充実していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	権限移譲等による新たな事務業務が実施される場合、又は組織機構の変更等が行われる場合は、特に対象部課と電話取り次ぎの連携を図る必要がある。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	07020202	事務 事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	9,192	9,455	9,455
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		9,192	9,455	9,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	9,192	9,455	9,455
計		9,192	9,455	9,455
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	9,192
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	9,192

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業				担当部	総務部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	総務課							
施策名	04	文化の振興	グループ	市民運動推進室							
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり	電話番号	45-5111							
			内線番号	1145							
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

宝暦4年(1754年)の木曾川治水工事(宝暦治水)における薩摩義士の尊い偉業と、その崇高な精神を後世に永く伝えるため、薩摩義士顕彰会を組織し、薩摩義士が残した業績と精神を顕彰するとともに、さらに詳しい調査研究を進める。また、姉妹都市である岐阜県海津市の「報恩感謝」の気風を学ぶとともに、鹿児島県や岐阜県にある薩摩義士顕彰団体との連携を深める。主な活動としては、薩摩義士顕彰会設立総会、薩摩義士慰霊祭へ参加し報恩感謝の気風を学ぶ、隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行、が挙げられる。なお、事務局は市民運動推進室が担っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 総会の開催	回	1	1	1	1	1
イ 薩摩義士慰霊祭参加者数	人	23	26	25	30	30
ウ 「山元八兵衛」慰霊墓参参加者数	人	24	25	25	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 薩摩義士顕彰会会員	薩摩義士顕彰会会員	人	120	182	208	220	230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 薩摩義士の崇高な精神を学ぶとともにその精神を後世に永く伝える。	薩摩義士顕彰会の事業参加者数	人	117	101	104	110	110
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域の伝統文化を学び郷土を知ることができる。	伝統文化を知っている市民の割合	%	76	76	78	80	80
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		200	230	190	190
		事業費	千円	0	200	230	190	190

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

顕彰会会員数 H25 104名 H24 101名	海津市との姉妹都市交流参加者が多かつたため顕彰会への入会者が増えたが、脱退した方も多かつた。
--------------------------------	--

事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民及び薩摩義士顕彰会会員が薩摩義士の崇高な精神を学び、その精神を後世に永く伝えることは、地域の伝統文化を学び郷土を知ることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宝暦治水工事を行った薩摩の先人、薩摩義士について顕彰を行うことは、地域の伝統文化を学び郷土を知る上で非常に有効であるので、妥当。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やし、事業への参加者を増やすことで、成果が向上する。また、研修会の開催や広報誌の発行により、薩摩義士に興味を持ってもらうことで、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	宝暦治水を行った薩摩義士の偉業を後世に伝える機会・手段が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、研修会の経費、調査広報誌の経費が主であり、会の運営上必要不可欠な費用であるため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	薩摩義士顕彰会の事務局としての業務を行っている。平成19年度に発足した組織であり、現状で事務局機能を外部に移すことは難しい。当面は市が事務局を担い、時期をみて事務局を移していく。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は広く募集しており、研修会への参加についても会員・非会員の制限を設けていない。調査研究の発表も広く市民に向けて行っているため、受益機会は公平。また、費用負担についても、会員から会費等を徴収し、会の運営に充てているので、公平・公正。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行等があり、削減はむずかしいが、会員数を増やすため出前講座も行う予定。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	海津市との姉妹都市交流と出前講座を行い、顕彰会への入会者が増やしていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	00020102	事務事業名	総合支所総務管理事務事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	総務管理グループ				
施策名	2	信頼される行政経営の運営				電話番号	45-5111				
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1123				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	08 財産管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行うため、単人庁舎3人、溝辺総合支所1人、横川総合支所1人、牧園総合支所1人、霧島総合支所1人、福山総合支所1人の電話交換手を雇用していた。
 平成24年度より代表電話番号の一本化を図り、本庁国分庁舎の委託の電話交換手7人が電話交換業務を行っている。
 なお、これまで電話交換業務を行っていた臨時職員及び嘱託職員は、希望に応じて、地域振興課等それぞれの部署で事務補佐員として継続して雇用されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各総合支所等の代表電話にかかってきた電話の件数	件	115,541	-	-	-	-
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民(総合支所等管轄内)	人口(総合支所等管轄内)	人	69,494	-	-	-	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	0	-	-	-	-
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	-	-	***	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の各庁舎供用開始からと推測される。市町村合併により、国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えており、総合支所等への電話件数は減少傾向にある。
 平成24年度より電話交換の業務を国分庁舎で一本化した。外部評価委員会より「総合支所等代表番号電話交換業務」との統合を行い事務効率の向上をとの意見を頂いたもの。
 なお、一本化により、市民の方々に迷惑がかからない方策と総合支所等への転送で手間を増やすことにならないような工夫を、との意見もあった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	5,081	5,390	5,390
		事業費	千円	0	0	5,081	5,390	5,390

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

国分庁舎交換室に中継台2基を増設し、計6台体制とし、代表電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

委託先の電話交換手にとっては、市内全域からの電話をすべての総合支所等に取り次ぐノウハウの修練が必要であり、また、市民にとっても周知と理解が進み、ようやく軌道に乗ったと思われる。

事務事業コード	00020102	事務事業名	総合支所総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	代表電話の電話交換業務については、本庁国分庁舎に一本化したため、総合支所においては、この業務は廃止となった。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	代表電話の電話交換業務については、本庁国分庁舎で各総合支所への取り次ぎも行っているため、総合支所においては、この業務の廃止の影響はほとんどない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	市役所代表番号電話交換事務 この事業を市役所代表番号電話交換事務に統合し、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化することができた。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	この事業を市役所代表番号電話交換事務と統合し、電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化したことにより、市全体では事業費の削減効果があったと考えられる。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本庁国分庁舎に一本化した電話交換業務は、業務委託で実施しているため、人件費の抑制に寄与している。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしていると言える。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	各総合支所の電話交換業務を担ってきた総合支所総務管理事務事業は、代表電話番号を一本化し、本庁国分庁舎で集中処理することにより、その役目を終えている。平成25年度までは、代表番号の一本化が定着する過程で若干の混乱が見られたが、平成26年度に入ってようやく軌道に乗ったと思われる。電話交換業務終了後は、各総合支所地域振興課等の事務補佐業務を担当し、効率的な行政サービスの提供を行っている。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、各総合支所地域振興課等の事務補佐員を雇用し、効率的な行政サービスの提供を行っていく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										

1. 基本情報											
事務事業コード	02020232	事務事業名	地域のボランティア活動推進事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	02	生活環境の向上				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地球美化活動の促進				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	霧島市生活環境美化条例 第8条			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と鹿児島県が設定した「青少年育成の日」に合わせ、市民総ぐるみでボランティア活動を行う。具体的には、9月の第2土曜日を中心に、地区自治公民館を主体に老・壮・青のふれあいのもとに、地域の実情に応じて、清掃活動(地域内の道路・河川・公共施設・自治公民館・墓地・神社)や独居老人訪問などを実施してきている。活動を行った自治公民館には、事業費の助成を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 参加した地区自治公民館数	公民館	64	68	64	70	70
イ 参加人数	人	13,128	12,967	12,165	13,000	13,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地区自治公民館及び市民	地区自治公民館数	公民館	89	89	89	89	89
イ	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 美化活動に参加してもらおう	参加した地区自治公民館の割合	%	72	76	72	79	79
イ 美化活動に参加してもらおう	参加した市民の割合	%	10	10	10	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	57	60	61	60.5	62
イ "	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	9	9	6	9.5	9.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国老人クラブ連合会が設定した「社会奉仕の日」と青少年育成の日と合わせ市民総ぐるみでボランティア活動を行うため、昭和11年度から旧国分市で開始された、新市においても市民総ぐるみのボランティア活動として推進している。清掃活動等への市民の参加意欲は高くなり、ボランティア活動への参加者は増加している。新市となり、自治公民館の参加も増加しており、公共の場を清掃しようという気運が高まっている。9月は敬老の日や体育祭など行事が重なるため、日程を変更して欲しいと地区自治公民館長から要望がある。また、ふれあいボランティア活動なのに中高校生の参加が少ないとの意見が自治公民館からある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		680	640	740
		事業費	千円	0	680	640	740

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ふれあいボランティアに参加した地区自治公民館数、参加者数 H25 64公民館 12,165人 H24 67公民館 12,967人	市内全地区自治公民館へふれあいボランティア参加依頼を行ったが、参加自治公民館数、参加者数共に減少した。
--	---

1. 基本情報										
事務事業コード	07020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務				担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	文書法制グループ			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	02 総務費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	01 総務管理費					根拠法令・条例等			
	目	04 文書法制費					関連計画			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					事務種別	一般事務			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の情報等を掲載した文書(広報誌・各種イベントチラシ等)を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会加入世帯への配布・回覧を行い、市からの情報を自治会加入世帯へ提供する。原則月2回(4月・1月は1回)の発送とし、総務課、隼人地域振興課及び各総合支所地域振興課で準備する文書等の入った発送カバンを自治会長宅へ届け、前回届けた発送カバンを回収し、再度総務課、隼人地域振興課及び各総合支所地域振興課へ届ける契約を業者と締結する。配布・回覧する文書等については、各担当課において準備を行い、各庁舎に設置された自治会の文書棚への仕分け作業を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 発送の回数	回	22	22	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 自治会長等	自治会長等数	人	892	887	855	855	855
イ 自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	40,179	39,783	38,123	未把握	未把握
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市からの発送文書を自治会加入世帯へ配布してもらう	1回あたりの文書発送件数	件	13	13	14	14	14
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		10,224	10,612	11,602	11,080
		事業費	千円	0	10,224	10,612	11,602	11,080

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・一般競争入札参加業者を増やすため、配送業組合等に入札関係書類を送付し、参加を促した。
 ・文書等の過不足による問合せを減らすため、棚入れの際は複数人で数量を確認するよう呼びかけた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・新規業者の入札参加はなかった。
 ・文書等の過不足に対する問い合わせが減少した。

事務事業コード	07020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市からの発送文書等を自治会長へ確実に配送し、さらに自治会長等から自治会加入世帯に配布してもらうことにより、市から提供される情報を取得することができ、効果的・効率的な行政サービスの提供に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に関する多様な情報を常日頃から多くの市民へ提供するため、市が経費を負担することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要な数量を過不足なく発送するよう職員に対し注意喚起を行い、若干ではあるが成果向上をさせることができた。今後も定期的な注意喚起を引き続き行うことにより、さらなる成果向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自治会へ加入している多くの市民への情報を提供する機会を失うこととなる。市内の全世帯へ対し、郵送や雇い上げによる戸別配布で文書等を発送する方法もあるが、経費の大幅な上昇が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	3年間各地区ごとに一般競争入札を実施したが、参加呼びかけを行ったにもかかわらず新規業者の参加がなく競争原理による削減効果が望めない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各庁舎及び各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての自治会を対象としているので公平である。受益者負担はない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成26年度の改革改善の内容	・文書等の過不足が生じないよう職員への注意喚起を継続して行う。 ・新規業者の入札参加呼びかけを継続する一方、旧市町毎の配送区の見直しや複数年の随意契約を導入することにより経費の削減を図る。							
(3)平成27年度の方 向性・取組目標	・新規業者の入札参加呼びかけを継続する一方、旧市町毎の配送区の見直しや特定随意契約対象箇所を増やせないか検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	07020206	事務事業名	文書保存事務			担当部	総務部		
					担当課	総務課			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	文書法制グループ			
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	45-5111			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			内線番号	1141・1142			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)			
	款	02 総務費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	01 総務管理費				<small>根拠法令・条例等</small>			
	目	04 文書法制費				<small>市長が保有する行政文書の管理に関する規則 奈良市行政文書管理指針</small>			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報の有効利用や情報処理の効率化のため、市の保有している行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務。これを効果的に行うために、ファイリングシステムを活用する。ファイリングシステムとは、文書を必要に応じ即時に利用できるように組織的に整理保管し、保存期間の経過したものは廃棄する一連の制度をいう。文書を種類ごとに分類してフォルダ(書類入れ)にファイリングし、さらに大きな分類ごとに箱に入れて保管する。これらを管理するために、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかる「ファイル基準表」を作成し、常備しておく。職員に対しては、ファイリングシステムを運用するためのファイリングマニュアルを整備し、制度の周知徹底を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 購入・配布したフォルダ数	個	21,507	16,100	19,000	20,700	20,000
イ 購入・配布したボックス数	個	3,377	2,450	3,300	3,450	3,400
ウ 購入・配布した保存箱数	個	1,345	1,500	2,000	1,730	1,700

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市の保有する行政文書	新たに発生したファイル基準表の細分類の数	件	3,284	3,248	13,021	未把握	未把握
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適正に管理され、行政文書の利便性が向上する。	ファイル基準表を整備している課の数	課	87	87	96	97	97
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政の活動内容が明らかになる。	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	64	66	***	68	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		2,421	2,479	2,550	2,385
	事業費	千円		0	2,421	2,479	2,550

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

①ファイリングシステムの有効性が職員に浸透していないことから、ファイル管理の徹底を図るために、ファイル基準表の提出を粘り強く求め、牧園総合支所産業建設課を除く96課から提出してもらえた。
 ②各課に文書整理担当者を置くことで、課内の文書整理について責任と自覚を持ってもらい、ファイル管理の連絡体制を強化した。
 ③ファイリング用品の購入において、ファイル基準表の細分類件数を参考にするので、要望件数の水増し請求を抑え、適正個数を購入することができた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

①文書整理担当者にファイル基準表を作成してもらうことで、質疑応答が増え、全庁で統一した文書管理が図られた。具体的には、保存期間の計算誤りを指摘し、保存管理の是正を行うことができた。
 ②文書整理担当者を置いたことで、書庫の整理も求めることができ、保存期間を経過した文書の廃棄を指示できるようになった。
 ③各課からのファイリング用品の要望についても、ファイル基準表を基に要望するようになったことから、各課の文書整理担当者が必要部数の管理ができるようになった。

1. 基本情報										
事務事業コード	02020233	事務事業名	網掛川清掃管理委託事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	02	生活環境の向上				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	地球美化活動の促進				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

網掛川を愛し、守ることによって、美しい郷土と情操豊かな人間作りを行う事業。
 溝辺町網掛川の河川周辺の竹子・有川地区に生活する市民が清掃管理団体を組織する。
 年に2回の愛護作業(清掃・草刈等)並びに総会(前年度の経過報告、決算承認及び当年度の事業計画、予算の承認)の実施。
 定期的な河川パトロールの実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 愛護作業の実施回数	回	2	2	2	2	2
イ 事業参加者	人	538	500	500	500	500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 溝辺町竹子地区・有川地区の住民	竹子・有川地区の人口	人	3,114	3,114	3,166	3,100	3,100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 河川の流域を保全し、美しい状態に保つ活動を行う。	事業に参加した地区民の割合	%	17	16	16	16	16
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	57	60	61	60.5	62
イ "	美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%	9	9	6	9.5	9.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺町網掛川の河川周辺(竹子地区・有川地区)に生活する市民が、美しい郷土と情操豊かな人間づくりのため、網掛川の清掃・草刈・河川の維持管理の協力などを行う事業として、昭和49年度から開始した。河川への不法投棄の増加や雑草の生い茂りを防ぐため、住民へのPRや河川パトロールを実施しており、地域民の河川愛護の意識は向上してきている。河川周辺の市民が川を愛し、守ることにより、空き缶やチリのポイ捨てが少なくなり、美しい河川が保たれているとの市民の意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		92	92	92
		事業費	千円		0	92	92

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

溝辺町網掛川を守るための愛護作業年2回並びに総会の開催、定期的な河川パトロールの実施	網掛川を愛し、守ることによって、美しい郷土と情操豊かな人間作りを行うことができた。
--	---

1. 基本情報										
事務事業コード	07020208	事務事業名	無料法律相談事業			担当部	総務部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	文書法制			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費								
	目	04 文書法制費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県弁護士会に委託して弁護士を派遣していただき、市民(法人を除く。)の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。月に3回(国分シビックセンター2回、隼人庁舎1回)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料)希望者は、鹿児島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 無料法律相談実施回数	回	30	36	36	36	36
イ 無料法律相談利用者数	人	180	216	216	216	216
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人数	人	127,487	129,098	129,328	129,558	129,788
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口(方策・方向)を見出す	相談利用者数(実績)	人	164	193	194	216	216
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

弁護士のいない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。合併当時は常駐する弁護士がいない地域であったが、平成23年度に4事務所が開設された。また、弁護士有志による無料法律相談が定期的開催されるようになった。月2回開催当時、相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,152	1,152	1,152
		事業費	千円	0	1,152	1,152	1,152

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>・相談実施について、年2回市広報誌及び市ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。</p>	<p>・平成24年度は予約がなく空きとなった相談枠が11人分あったが、5人分に減少した。</p>
---	--

事務事業コード	07020208	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決する糸口(方策や方向)を見出す機会を提供することで、効果的・効率的な行政サービスの提供ができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは適切な市の業務遂行につながり、迅速で適確な行政サービスの提供に結びつく。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談回数を増加した平成22年度から事前予約率が97~98%で推移しているが、無料法律相談に対する問い合わせは月10件程度寄せられており、相談需要に対して十分に答えているものと考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	トラブル等に関して法的な解決を求めため、法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、行政サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ひまわりの会による無料法律相談 当事業は、鹿児島県弁護士会においては、弁護士会の巡回相談として位置づけしており、同会有志による法律相談と統合することは困難である。しかしながら、無料法律相談の問い合わせが寄せられた場合にひまわりの会の無料法律相談も紹介している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。 なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	【参考:昨年度の内容】 相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。 相談者の個人負担はないため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	相談予約受付は、鹿児島県弁護士会が当該月分を月初めから行っているが、予約状況が不明のため、月途中の問合せに対し、鹿児島県弁護士会の連絡先をとりあえずお知らせせざるを得ない。月当たりの相談回数が当事業より多い「ひまわりの会」の無料法律相談を始め、司法書士会等他団体による不定期開催の相談会の情報を収集し、お知らせする。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	この事業の問合せの際、引き続き「ひまわりの会」の無料法律相談や他団体による相談会の情報も併せて提供する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	02	青少年の健全育成				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子供たちの読書離れを防ぐため、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを支援する事業。地域子ども朝読み夕読み実践推進会(地域で朝読み夕読み活動を行う団体、地域の子ども会育成会など。)への支援を行っている。支援の中身については、助言及び経費の助成(1団体1万円以内。消耗品や印刷代に使われている)である。現在は、国分の新町、向花、府中、野口、上小川地区の5地区が参加している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 朝読み夕読み参加団体数	団体	5	5	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 地域子ども朝読み夕読み実践推進会	朝読み夕読み推進団体数	団体	15	15	15	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 読書活動を身につけさせる。	朝読み夕読みに参加した団体の割合	%	33	33	33	33	33
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる。	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93	94	97	98	99
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども達の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造性を豊かなものにし、人生をより深く生き抜く力を身につけていく上で欠くことのできないものであるため、昭和50年代に国分の新町・向花・府中・野口・上小川地区で開始された。家庭での子どもたちの読書離れが進んでおり、地区自治公民館での朝読み夕読み活動により活字離れが減少するとの意見が家庭から寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		50	40	70
		事業費	千円	0	50	40	70

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

朝読み夕読み参加団体数 H25 5団体 H24 5団体	国分地区の5つの団体が朝読み・夕読み活動を行った。1地区は活動は見られるが、経費助成の申請はなかった。
-----------------------------------	---

事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども朝読み夕読み活動実践推進会が、地区自治公民館等で子どもの朝読み夕読みを推進することは、様々な体験活動ができることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で行われている朝読み夕読み活動の環境づくりを推進することは、子どもたちの読書離れを防ぐこととなり、体験と学びを支援する環境づくりを促進するもので、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在5地区が取り組んでいる事業である。取り組む地区が増えることにより、成果が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域で朝読み夕読み活動を推進する団体が減少し、子どもたちの活字離れが進む恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 図書館読書推進事業 検討したが、朝読み夕読みは学校と地区との連携が必要な事業で、図書館の読書推進とは活動手段が異なるため、連携は難しいとの結論に達した。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	朝読み夕読み活動を推進するために最低限必要な消耗品代の支援であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市としての事務は、申請の処理と委託経費の支払である。業務時間はわずかであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、現在は5地区への支援に留まっているが、実施希望の団体があれば支援を行う態勢をとっているため、公平。受益者負担については、市からの支援は事業実施に最低限必要な消耗品代の支援としており、経費の大部分は朝読み夕読み推進団体の負担となっているので、適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	朝読み夕読み活動をしている団体の活動を他の子ども会等の団体に紹介することを検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	朝読み夕読み活動をしている団体の活動を、他の子ども会等の団体に紹介する取組を行い、参加を促していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	04020130	事務 事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	40	70	60
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		40	70	60
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40	70	60
	計	40	70	60
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算		80
補正予算		0
補正回数 1 回		
補正回数 2 回		
補正回数 3 回		
補正回数 4 回		
補正回数 5 回		
補正回数 6 回		
補正回数 7 回		
補正回数 8 回		
流用・充用		
予算合計		80

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	02020230	事務事業名	花いっぱい運動推進事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	02	生活環境の向上				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地球美化活動の促進				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

くらしの中に花を育て、愛し、親しむことによって、優しい心を培いながら、美しい「花いっぱいの霧島市」をつくるため、花の苗の助成、花いっぱいコンクールの実施、市花の普及(花タバコの鉢植えの配布、学校への苗の配布)、花の育成講習会を行う。花いっぱい運動を推進する団体として登録の上、公園、学校、市道、集落内の公共施設の周辺部に花を植え、管理までを住民に行ってもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 花の苗助成本数	本	94,450	97,270	98,236	98,000	98,500
イ 花いっぱいコンクール参加団体数	団体	23	26	26	30	30
ウ 市の花苗、鉢植えの配布数(ハナタバコ。国分中央高校からの無償提供)	本	150	720	720	720	720

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 花いっぱい運動を推進する団体(自治公民館、老人クラブ、子ども会、企業等)	花いっぱい運動を推進する団体	団体	211	241	252	250	260
イ 市内小・中学校	市内小・中学校の数	校	47	47	47	47	47
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	花いっぱい活動により植栽された学校の数	校	47	47	47	47	47
イ "	花いっぱい活動により植栽された公園の数	園	23	23	23	25	25
ウ "	花いっぱい活動により植栽された市道の数	箇所	45	50	54	55	55

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む	美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	57	60	61	60.5	62
イ "	美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%	9	9	6	9.5	9.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民がくらしの中に花を育て、愛し、親しむ気運を醸成するため、花いっぱいコンクールを昭和45年度から実施している。また、平成8年度からは市花の普及、平成14年度から花の育成講習会、平成16年度からは花の苗助成を実施している。花いっぱい運動を推進する団体は年々増加してきており、各団体への配付本数を減らすしているため、配付本数を増やしてほしいとの意見が年々増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		300	300	300
		一般財源	千円		4,201	4,195	3,927
		事業費	千円	0	4,501	4,495	4,227

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・花の苗の助成
 配付団体、配付本数
 H25 春:246団体、48,066本、秋:249団体、49,580本
 H24 春:235団体、47,770本、秋:241団体、49,500本
 ・花いっぱいコンクールの実施
 H25 学校20校、一般6校
 H24 学校18校、一般6校、家庭1家族

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

広報活動や推進団体へのお知らせ等により推進団体は増えてきている。活動団体が増えると配付する苗も多く必要となるが、予算が限られているため、満足する本数を配付出来なかった。

事務事業 コード	02020230	事務 事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	10	25	25
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	80	157	123
	消耗品費	80	157	123
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費	4,405	4,045	3,404
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		4,495	4,227	3,552
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	300	300	300
	一般財源	4,195	3,927	3,252
計		4,495	4,227	3,552
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	4,546
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	4,546

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	寄附金	300
合計		300

1. 基本情報											
事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業				担当部	総務部			
						担当課	総務課				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				グループ	市民運動推進室				
施策名	02	生活環境の向上				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地球美化活動の促進				内線番号	1145				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	1 総務管理費									
	目	1 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市道・公園・河川等で自発的に清掃や花の植栽などの環境美化を行う市民団体等を「環境美化里親」として認定し、市民と行政が協力して快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施し、市全体に広げていく。
市道・公園・河川等の里親として認定した団体に対し、看板設置費用や消耗品代を委託経費として支給している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 環境美化里親数	団体	4	4	4	6	6
イ 看板の設置数	箇所	4	4	4	6	6
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ボランティアを推進する市民団体	ボランティアを推進する市民団体	団体	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 公共の場(市道や公園等)を環境美化里親制度を活用し、美しい状態に保つ活動を行う	環境美化里親制度により美化された公園の数	箇所	4	4	4	5	5
イ	環境美化里親制度により美化された市道の数	箇所	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	57	60	61	60.5	62
イ "	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	9	9	6	9.5	9.5
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

天降川河川敷公園について、野老老人クラブに管理をお願いしていたが、面積が広く西側河川敷は管理できないとの申し出があり苦慮していたところ、野口の市民より環境美化里親制度なら引き受けが良いとの申し出があり、モデル的に環境美化里親制度の導入を図り管理を委託したものであり、平成17年度から開始された。地域内の公共の場の清掃を行う団体や花いっぱい運動を行うボランティア団体が増加している。また、市民と市が協働した美しいまちづくりについて、市民意識が向上してきている。地域の特性を活かした美化活動を促進するためには、現在の支援内容では不十分であるという意見がボランティア団体からあった。また、環境美化里親の団体から、団体役員は高齢者が多く、申込書の記入が難しいとの声がある。市道の美化について、里親制度を利用して事業の展開は出来ないかという意見が出されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		40	40	110
	事業費	千円		0	40	40	110

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・受託団体数 H25 4団体 H24 4団体	4団体に環境美化里親として公園の管理していただき、快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施することができた。
------------------------------	--

事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市道・公園・河川等で自発的に環境美化を行う市民団体が清掃や花の植栽などの環境美化を行うことは、地域美化活動に取り組むことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が管理すべき市道、公園や河川等の環境美化を行う市民団体を里親として認定し、その団体の力を活用し、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	制度を活用し公共の場を清掃する団体が増えることによって、成果を向上させることができる。 現在はモデル事業として取り組んでおり、全市的な活動となるには、市民の制度への理解や市道・公園等を管理する関係機関との調整、制度の整備が必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市道・公園・河川等を自発的に環境美化を行う市民団体が減少し、市道や公園の愛護意識が薄れ、美しい状態を保つことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 網掛川清掃管理委託事業 上記については、公園や河川等を補助金や委託などを活用し管理しており、これらを環境美化里親制度で包括できる余地がある。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市民と行政が協働して、市道・公園・河川等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請業務と委託経費の申請が主な業務である。モデル事業であるため件数が少ないので、現状ではほとんど業務時間がかかっている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在はモデル事業として取り組んでいるが、公共の場で美化活動をしており、美化活動の恩恵は広く市民が受けるものである。また、公共の場の美化活動であり、受益者負担を求める必要はない。したがって、受益機会、費用負担とも公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民と行政が協働して、市道・公園・河川等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、これ以上コストを下げると受託する市民団体等がいなくなり、削減はむずかしい、また、業務は申請業務と委託経費の申請が主な業務であり、改革改善の余地はない。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	河川、市道についてはアダプト制度があるため、平成27年度は公園の里親探しに取り組んでいきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	02020231	事務 事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	40	110	80
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		40	110	80
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40	110	80
計		40	110	80
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	127
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	127

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報									
事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業			担当部	総務部		
						担当課	総務課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり			グループ	市民運動推進室			
施策名	02	国際・国内交流の推進			電話番号	45-5111			
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	1145			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 45 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）			
	款	2 総務費							
	項	1 総務管理費							
	目	1 一般管理費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

江戸時代に木曾川治水工事（宝暦治水）を行った薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流事業を行っている。参加者の募集については、一般向けには広報誌、自治会班回覧チラシにて、学校向けには案内チラシ配付にて募集し、2泊3日の日程で行っている。

①春（4月25日前後）と秋（10月25日前後）の海津市への訪問研修（海津市民との交流、慰霊祭参列、薩摩義士の偉業史跡視察 薩摩関係史跡研修） ※参加者から一部負担を徴収

②青少年交流研修（海津市中高校生との交流、相互ホームステイ、生徒会交流、5月に海津市から受入れ、8月に海津市を訪問） ③海津市からの受入れ事業（5月25日前後、海津市民との交流、平田公園慰霊祭参列）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 姉妹都市交流事業の開催回数	回	5	5	4	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 中・高校生	中・高校生	人	6,682	6,622	6,502	6,500	6,500
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行う。	交流事業に参加した市民の数	人	61	59	72	60	60
イ	薩摩義士の偉業を学ぶに市民の数 ※合併後の海津市との姉妹都市交流事業延べ参加者数	人	394	453	515	575	635
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 定期的・継続的な交流関係を築く。	交流活動に参加している市民の割合（市民意識調査より）	%	2	1	1	2	2
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和43年に旧国分市と海津町の交流がはじまり、昭和45年に姉妹都市盟約を結び、姉妹都市交流事業が開始された。新市となり、平成18年に新たに海津市と姉妹都市盟約を結び姉妹都市交流事業も継続することとなった。合併後、霧島市薩摩義士顕彰会が発足した（霧島市薩摩義士顕彰会については、事務事業評価表を別に作成している）。訪問研修の参加者人数の増加を図るよう市民から意見が寄せられている。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう市民から意見が寄せられている。訪問研修の参加者人数の増加を図るよう意見が出された。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう意見が出された。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		4,030	3,170	4,000	4,000
	事業費	千円	0	4,030	3,170	4,000	4,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>

交流事業に参加者数
 H25 72名（内 中高生24）
 H24 59名（内 中高生24）

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>

市民が、薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流を行うことで、心と心の交流が図られた。

事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	中・高校生を含む市民が薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行うことは、定期的・継続的な交流関係を築くことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	姉妹都市盟約を結んだ都市との交流は、都市間交流を行う上で重要な位置付けがされるべきものである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	現状の体制を維持しつつ、引続き心の通った交流事業を行っていきたい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	定期的・継続的な交流関係を築くことが途切れるとともに薩摩義士の偉業や報恩感謝の気風を知る機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	主な経費は、海津市への訪問研修に要する旅費であり、参加者から一部負担金を徴収している。負担額を上げると、参加者が減少すると予想されるため、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	海津市役所の担当者、学校関係者及び旅行会社等との打ち合わせ・調整に多くの時間を要しているが、事業遂行に必要な時間であるため、削減余地はない。また、担当職員が一貫して業務に携わることで事業がスムーズに行えるため、正職員以外の職員が従事することや部分的な委託も難しく削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	参加者は公募により決定しているため、受益機会は公平である。また、参加者からは参加費を徴収しており、費用負担も公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	参加者を安定的に確保するため、広報誌や自治会配布チラシだけではなく、FMきりしま、ケーブルテレビなど今まで利用しなかった広報手段を使うことを検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	広報誌、自治会配布チラシ、FMきりしま、ケーブルテレビなど利用して参加者を募る。中高生の参加者確保には、学校との連携方法について検討し、安定的、効率的に確保することを検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	06020230	事務 事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	2,225	2,978	2,978
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	735	802	802
14	使用料及び賃借料	210	220	220
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,170	4,000	4,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,170	4,000	4,000
計		3,170	4,000	4,000

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	4,038
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	4,038

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報										
事務事業コード	06010135	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務				担当部	総務部		
						担当課	総務課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				グループ	市民運動推進室			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	1145			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	なし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛 等)の啓発を図るため、市内に啓発看板が設置されている。この看板を設置及び管理する事務。
現在は、合併に伴う看板の書き換えや、古くなった看板の撤去を主に行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 看板の撤去数	箇所	0	1	0	1	1
イ 看板の書き換え数	箇所	0	1	0	1	1
ウ 看板の新設数	箇所	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 道義高揚啓発用看板	道義高揚啓発用看板の既設数	箇所	39	38	38	38	38
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に管理される。	不都合のある看板の数	箇所	0	0	0	0	0
イ *適切に⇒安全面に問題がなく、看板表記にも誤りがない状態							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円		0	0	0	0			
一般財源	千円		87	0	50	20			
事業費	千円		0	87	0	50	20		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

道義高揚啓発用看板実績 H25 新設0、撤去0、書換え0 H24 新設0、撤去1、書換え1	啓発看板の書換えをすることで、道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛 等)の啓発が図られた。
---	---

事務事業 コード	06010135	事務 事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部 担当課	総務部 総務課
-------------	----------	-----------	------------------	------------	------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	道義高揚啓発用看板が適切に管理されることは、市民がまちづくり活動に関心を持つことに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある		まちづくりの原点であるあいさつ運動、祖先敬愛運動の啓発看板を管理及び設置して、様々な事業の啓発を図ることは、市民が様々な事業に参加しようとする心を醸成し、まちづくり活動に関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	現在は、古くなり安全面で問題がある看板があった場合に補修や撤去を行っている。現状、補修や撤去の必要な看板はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない		啓発看板を不都合なく管理し、その機能を発揮させることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	現在は、事業費のほとんどが、啓発看板の撤去及び書き換えを行う際の費用である。啓発看板を不都合なく管理する上で必要最低限の経費であり、削減の余地がない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	業務の主なものは、地域からの申請に基づく現地確認と撤去・書き換えの処理である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	設置しているすべての啓発看板について管理している。また、市が立てた看板であり、市以外に負担を求めるのは適切ではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	業務の主なものは、地域からの申請に基づく現地確認と撤去・書き換えの処理であり、改革改善の余地はない。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市内を啓発看板の設置状況を調査し、建て替え、書き換え等が必要なものについては、対応をしていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	06010135	事務 事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料		50	20
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	0	50	20
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		50	20
	計	0	50	20
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	50
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	50

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報									
事務事業コード	99999905	事務事業名	自衛隊父兄会運営事業			担当部	総務部		
						担当課	総務課		
政策名	99	その他			グループ	総務管理グループ			
施策名	99	その他			電話番号	45-5111			
基本事業名	99	その他			内線番号	1121			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	01	一般管理費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市自衛隊父兄会会則			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自衛隊父兄会に運営補助として補助金を支出すると同時に、事務局として会の運営に携わっている。霧島市自衛隊父兄会は、合併前から旧市町にあった各地区自衛隊父兄会の連合体組織(任意団体)。会員は各地区自衛隊父兄会会員。会費は年150円。各地区自衛隊父兄会相互の連絡調整や、郷土出身の自衛隊新入隊員壮行会の開催などを行う。各地区自衛隊父兄会は、郷土出身自衛隊員の保護者等からなる組織で、自衛隊の諸行事や自衛官募集に関する協力、郷土出身自衛隊員の激励などを各地区毎に行っている。会費は年2,000円～3,000円。事務局は、H24年度より全て各地区自衛隊父兄会が、それぞれ担っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 会議の開催(役員総会等)	回	1	2	1	2	2
イ 自衛隊新入隊員壮行会の開催	回	1	1	1	1	1
ウ 地区自衛隊父兄会の活動回数	回	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市自衛隊父兄会会員	会員の人数	人	499	501	478	480	480
イ 父兄会(市父兄会・地区父兄会)	父兄会の団体数	団体・団体	1・7	1・7	1・7	1・7	1・7
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活動している霧島市自衛隊父兄会会員の役割	活動している父兄会員の人数の割合	%	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
イ 事務局を会員が担っている父兄会	父兄会の団体数	団体・団体	0・4	0・7	0・7	0・7	0・7
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各地区自衛隊父兄会は、昭和40年代、自衛隊の諸行事や自衛官募集に関する協力及び郷土出身隊員の激励などを行う組織として郷土出身隊員の保護者により組織された。発足当初から、市が事務局を担ってきているものと思われる。霧島市自衛隊父兄会は、市町村合併に伴い、平成18年度に各地区自衛隊父兄会の連合体組織として発足し、事務局を市が担っている。会員の高齢化が進んでおり、会員数も減少してきている。各地区父兄会役員からは、運営予算が厳しいとの意見が出ている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		191	191	191	191
事業費	千円		0	191	191	191	191

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年5月に役員総会を開催した。また、同年6月に行われた新入隊員の行進訓練の激励を各地区父兄会により実施した。年間を通じて、各地区父兄会会長及び会員により、自衛官募集の補助を行った。平成26年3月に自衛隊新入校・入隊者壮行会を霧島市防衛協会と共同開催した。	霧島市より44名の若者の自衛隊・防衛大学校に入隊・入校が決定した。また、自衛隊への入校・入隊予定者に、自衛隊新入校・入隊者壮行会において、記念品の贈呈を行った。

事務事業 コード	99999905	事務 事業名	白衛隊父兄会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	191	191	191
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		191	191	191
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	191	191	191
計		191	191	191
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	191
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	191

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報											
事務事業コード	99999906	事務事業名	市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業				担当部	総務部			
政策名	99	その他					担当課	総務課			
施策名	99	その他					グループ	総務管理グループ			
基本事業名	99	その他					電話番号	45-5111			
							内線番号	1121			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	市民と自衛隊のつどい実行委員会則、市民と自衛隊つどい実施要綱			
	項	01 総務管理費									
	目	01 一般管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民と自衛隊の交流を広げ、親睦を図るため、「市民と自衛隊のつどい」を開催する。開催にあたり、市民と自衛隊のつどい実行委員会を開き、その年の方針やテーマを委員に協議してもらう。実行委員会の委員は、自衛隊関係者・市関係者など9名で、霧島市総務課が事務局。実行委員会には、市民と自衛隊のつどいに必要な経費を霧島市から補助している。

【市民と自衛隊のつどいの内容】
 市民と自衛隊の出演団体による各種上演(演奏・寸劇・舞踊・伝統芸能など)。
 例年10月(H23年度及びH24年度は2月)に霧島市民会館で開催。同じ内容で昼と夜の計2回行う。入場は無料。事前に入場整理券を市役所各庁舎で配布。なお、前日に公開リハーサルを行う。日程の都合上、市民側の参加団体を例年5~6団体程度としている。また、平成25年度より、自衛隊側で定番となっている出演部隊以外の新規出演や、出演部隊のローテーション化を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 観覧者数(公開リハーサル+昼+夜)	人	2,142	1,796	1,588	2,200	2,200
イ 演目数(市民団体+自衛隊+市民&自衛隊)	演目	12	11	11	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民		人	127,365	127,475	128,062	128,861	129,360
イ 陸上自衛隊国分駐屯地隊員		人	1,160	1,400	1,400	1,200	1,200
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア お互いの交流が広がり、親睦が図れる。	市民と自衛隊の親睦が図れたと思う観覧者の割合	%	70	72	67	75	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ***	***						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		422	435	450	450
		事業費	千円	0	422	435	450	450

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>今年は、「これからもやっど!霧島」というテーマを決め、そのテーマに沿った演目を実施した。</p> <p>今年から、自衛隊側出演団体数の増加を試み、自衛隊側出演団体を6団体に増加し、市民側の出演団体を4団体、共演(国分駐屯地音楽部と霧島中学校吹奏楽部)1団体の構成で行った。</p> <p>きりしま創造舞台による大隅国1300年のPRを行った。</p>	<p>平成25年度の入場者数は、公開リハーサルが入場が345名、昼の部が760名、夜の部が483名の計1588名であり、昨年度より208名減少した。</p> <p>来場者の減少の原因としては、来場者の高齢化や演目のマンネリ化が考えられるが、平成25年度の場合、例年10月に開催されているところを平成24年度開催分が平成25年2月に開催されたことによって、年2回開催することとなり、目新しさが無かった点も原因の一つとして挙げられる。</p> <p>対応策としては、若い世代の来場者を増やすことを目的に、若い世代にも受け入れられる演目の選定及び開催時期の安定が必要であると考えられる。アンケート集計の結果、8割の来場者より「とても満足」あるいは「満足」との回答であった。</p>

事務事業コード	99999906	事務事業名	市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	政策体系外の事業である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成19年度より、開催回ごとにテーマを設定し、プログラム全体に一定の方向性をつけ、また、平成20年度より市民と自衛隊の合同演目を設定し、より一層市民と自衛隊の一体感を生み出すための方策を取ってきた。市民と自衛隊の合同演目について、効果的な選定を行うことにより、来場者の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当日使用する消耗品及び出演団体への謝礼金等開催の必要経費の支出であるため、削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民(国分駐屯地隊員含む)を対象としているので、受益機会は公平である。費用負担については、現在は観覧料を無料としている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	(事務局案) 来場者の増加を図るため、自衛隊側出演団体と市民側出演団体による演目内容や出演団体等についての検討が必要である。 また、前日の公開リハーサルについても、来場者数が極端に少ないが、出演者、舞台担当者にとっては当日の流れ等を把握するために必要であるため、公開の有無についてのみ検討を行う。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	来場者の増加に向けての取組や市制10周年に係る演目等の検討を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○						
(2) 総 評	「市民と自衛隊のつどい」の来場者は、高齢者が多いため、高齢者の参加しやすい時期に安定して開催できるよう計らうこと。陸上自衛隊国分駐屯地が本市に所在することが、若い世代の人口の増加や非常時の戦力として、地域活性化に貢献することであるため、本行事については、市と自衛隊との共同で開催することに意義があるといえる。								

事務事業 コード	99999906	事務 事業名	市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	435	450	450
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		435	450	450
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	435	450	450
計		435	450	450
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	450
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	450

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報													
事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業				担当部	総務部					
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	総務課						
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	市民運動推進室						
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				電話番号	45-5111						
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	2 総務費											
	項	1 総務管理費											
	目	1 一般管理費											
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	特になし							
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性強			評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進大会は、生き生きと暮らせる住みよい霧島市づくりのため、より良い市民としてのあり方を考える機会とするため開催する。2月の第3土曜日、霧島市民会館で午後から開催。入場は無料。内容は、開会行事、善行表彰、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表の場である。また、記念講演会として著名な方の講演を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 推進大会参加者数	人	800	700	700	900	900
イ 大会のプログラム数	件	11	11	11	11	11
ウ						

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市民	人口	人	12,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	道義高揚運動について考える機会が得られる。	参加した市民の数	人	800	700	700	900	900
イ								
ウ								

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	72	69	72	73
イ	活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51	54	55	62	62
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道義高揚運動が推進するボランティア活動や生涯学習活動を率先して推進された方の表彰と事例発表の場として、昭和61年度から旧国分市において開催された。市内の先進的なボランティア活動を知る良い機会であるとの参加者からの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		102	112	232
	事業費	千円	0	102	112	232	213

5. 平成25年度の実績及び成果	
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 前項表彰(市民16名、団体4団体) 花いっぱいコンクール <ul style="list-style-type: none"> 学校の部→ ソニー賞 1校、金賞 10校、銀賞 5校、銅賞 4校 一般の部→ ソニー賞 1団体、金賞 5団体 事例発表 <ul style="list-style-type: none"> 学校→ 国分北小学校 地域→ 野口地区自治公民館 記念講演 <ul style="list-style-type: none"> 講師→ 石窪 奈穂美 	善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を行い、道義高揚運動について考える機会を与えることができた。

事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が道義高揚運動について考える機会を得ることは、まちづくり活動や活動参加の機会を得ることに結びづく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道義高揚・豊かな心推進大会を開催し、生き生きと暮らせる住み良い霧島市をつくるとともにより良い市民としてのあり方を考える機会が得られることは、まちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民に参加してもらい、善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・ボランティア活動等の事例発表・記念講演会を観てもらっているが、会場の座席数の関係上、これ以上参加者を増やすことはできない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内のボランティア団体の事例発表や善行行為を知る機会や、より良い市民としてのあり方を考える機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	表彰の経費、講師謝礼が主なものであり、削減余地がない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発表者等との連絡調整や会場準備、当日の式典運営が主な業務である。当日の式典運営については、正規職員の関与が望ましいため、削減の余地がない。発表者との連絡調整も、先方あつての業務なので削減は難しい。また、会場準備についても、式典を成功させる上では入念に行うべき業務であり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民であれば誰でも参加できるので、受益機会は公平。また、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表など、同じ市民の活動成果を、多くの市民に見ていただくことを意図しているため、特に受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民の参加を増やすため、事例発表の仕方、講演者、講演内容について、市民が興味をもつ題材等を検討する。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	市民の参加を増やすため、事例発表の仕方、講演者、講演内容についての検討と市民歌、市民体操等新たな行事を盛り込むことを検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	
			担当部	総務部
			担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	111	30	61
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	21	2	2
	消耗品費	20		
	燃料費			
	食料費	1	2	2
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料		200	150
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	132	232	213
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	132	232	213
	計	132	232	213
補助率	国			
	県			
	補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	202
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	202

特定財源内訳

区分	名称	金額
	合計	